

環境局

環境局における自律改革の取組<状況報告>

自律改革の取組方針

局の基本目標

- 東京2020大会とその先を見据え、東京で暮らし、働き、訪れる誰もが、快適に過ごすことの出来る質の高い都市空間を創出し、将来にわたって持続的に発展する「環境先進都市」を実現する
- 環境課題の解決にあたり、将来を見据えた道筋を描きながら、社会経済情勢の変化や技術革新にも柔軟に対応するとともに、都民・事業者・NGO/NPOなど、あらゆる主体の参画を促していく

自律改革を実施する上での視点

- 局の基本目標の実現に向け、都民ファースト、情報公開、税金の有効活用の観点から、現行の事務事業を総点検する
- 国や他都市を先導する取組を展開し、多様化する環境課題に道筋をつける観点から、環境政策を検討する
- 「都民の声」や「現場の声」に耳をかたむけ、課題を掘り下げる

取組の内容

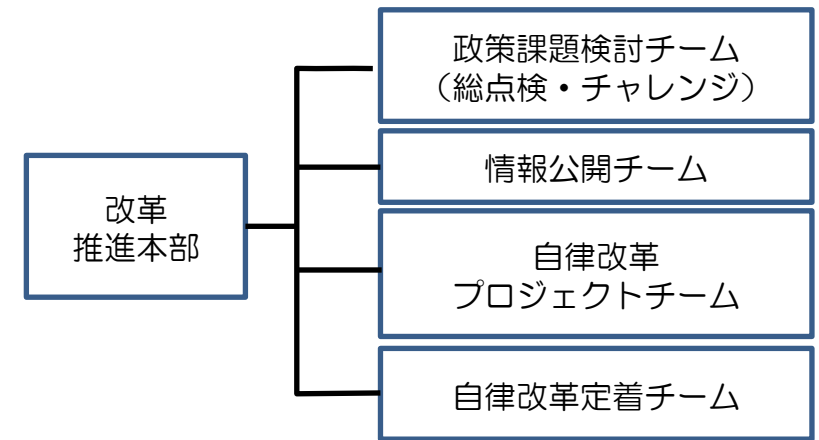
- 東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開の検討
 - ・【エネルギー・地球温暖化】エネルギー消費量の削減と経済成長が両立した持続可能な都市の実現
 - エネルギー消費量が2000年度比で増加している家庭部門へのアプローチ
 - 更なるCO2削減、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた都民・事業者へのアプローチ
 - ・【資源循環】「持続可能な資源利用」の実現
 - 先進的な企業等と連携した、食品ロスをはじめとする資源ロスの削減、エコマテリアルの利用促進
 - 「もったいない」意識の定着
 - ・【大気環境】世界の大都市で最も水準の高い良好な大気環境の実現
 - 環境基準が未達成な物質（PM2.5、VOC）に対する重点的な取組
 - ・【自然環境】生物多様性にも配慮した緑の創出や東京の貴重な緑の保全
 - 自然環境の保護と利用のバランスに配慮した新しい自然公園の在り方
- 積極的な情報公開による開かれた組織づくり
 - ・訴求力の高い多様なPR活動の展開、附属機関等の原則公開、窓口対応の向上
- 業務改善による効率的な執行体制の確立
 - ・現状での業務の進め方、仕事の流れに関する問題点を分析・抽出し、改善策を検討・実施

環境局における自律改革の取組<状況報告>

検討体制

- 局事業・業務等の自律改革をマネジメントするため自律改革推進本部を設置（本部長：局長、本部員：部長級職員）
- 改革推進本部の下に、政策課題を検討する「政策課題検討チーム（総点検チーム）」、喫緊の課題を検討する「情報公開チーム」、各部（所）の自律改革を促す「自律改革プロジェクトチーム（部（所）単位）」自律改革の定着を促す「自律改革定着チーム」を設置
- また、政策課題を組織横断的に検討する若手による「政策課題検討チーム（チャレンジチーム）」を設置

区分	検討内容
政策課題検討チーム	東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開について、既存事業の統廃合、海外の取組、国を上回る対策等、東京ならではの視点を踏まえ検討する。 【体制】総点検チーム：課長級11名 チャレンジチーム：入都3年目の若手職員
情報公開チーム	広報の在り方、会議体の公開、窓口業務の改善など、喫緊の課題について改善案を検討・実施する。 【体制】課長級9名
自律改革プロジェクトチーム（6チーム）	提案された改善案について、外部意見も取り入れながら、課題を洗い出し、改善案を検討実施する。 【体制】各部部長をチームリーダーとして編成
自律改革定着チーム	自律改革の定着に向けた体制づくり、施策対象者等の外部の視点を取り入れる仕組みの検討等により、自律改革の意識と熟度を高めていく。 【体制】課長級9名



《局内の検討経過》

- 9月 2日 改革推進本部設置
情報公開チーム、自律改革定着チーム設置
- 9月 5日 自律改革プロジェクトチーム設置
- 9月23日 政策課題検討チーム設置

<以降、各チーム毎に検討>

- 10月25日 改革推進総本部開催
- 11月30日 改革推進総本部開催
- 2月 2日 改革推進総本部開催
- 2月16日 政策課題検討チーム（チャレンジチーム）政策課題発表

《提出された提案件数 223件》

- ・情報公開チーム（3件）、自律改革プロジェクトチーム（217件）、自律改革定着チーム（3件）

環境局における自律改革の取組<状況報告>

主な取組 1 局事業の見直し・総点検

事業・制度・働き方の見直し

- ◆ 所管の部署において、事業の必要性等を再点検
- ◆ 政策課題検討チームにおいて、組織横断的に事業を検証
- ◆ 働き方についても幅広い職員の提案を受け、検討

【見直しのポイント】

- ① 事務費等について単純に前年同額とするのではなく、積算内容や執行状況を再点検
- ② 関連・類似の事業は、相乗効果の期待できる事業に集約・一本化
- ③ 前例踏襲や慣例・慣行を改め、都民ファーストの都政を実現

都民への情報提供のあり方の見直し

- ◆ 情報公開チームにおいて、情報提供方法の課題を抽出
- ◆ 若手職員の意見も取り入れて、改善案を検討

【見直しのポイント】

- ① 都民が知りたい情報にアクセスしやすいよう、体系を整理
- ② 都民に分かりやすい表現を追求

【主な意見】

- 補助金等について、所管部課ごとに案内されており、知りたい情報にアクセスしづらい。
- 支援が個人向けか事業者向けか分かりづらい。

【主な見直しの結果】

- エコサポート2016（環境関連の補助金・支援策ガイド）の作成（11月）
- 分かりやすいと好評

【主な意見】


- 複数年度にわたる事業経費を一括して予算化する手法について、メリット・デメリットを洗い出し
- 帰宅時間を予め申告することで、計画的かつ効率的な業務執行に努める

【見直しの結果】


- 廃止した既存事業 24事業 約16億円（前年度環境局総事業費の3.2%）
- 事業費を5百万円以上削減した事業 26事業（約46億円）
- 前年同月比で約2割の超勤を縮減（10月）

コラム もっと知りたい！LED 照明

▶ LED 電球に取り替えましょう！
LED 電球は、価格が高くても白熱電球や電球形蛍光灯と比べて消費電力が小さく長寿命なので、長い目で見るとお得です。



白熱灯
54W 1000時間
約85%省エネ
約40倍長持ち
約9ヶ月でお得*



LED 電球
8W 4万時間
約30%省エネ
約7倍長持ち
約3年

▶ 照明買換え時には、口金のサイズをチェック
口金のサイズは大きく分けてE26口金とE17口金の2種類。
取付口に合わせたサイズを選びましょう。

▶ 明るさをチェック！
お使いの白熱電球・電球形蛍光灯のワット数(W)の明るさに相当するルーメン(lm)のLED電球を選びましょう。
*東京都環境局「家庭の省エネ」

白熱電球	電球形蛍光灯	電球形LED
100W形	25W形	15W形
60W形	15W形	10W形
40W形	10W形	

直管形 LED ランプ購入時の注意点 ⚠
ランプだけを LED に交換する場合、直管形では器具の種類が合わないと使用できません。器具と組み合わせないと、点灯しない、消費電力が大きいた不具合が生じるほか、照明器具の焦げなどによる恐れがあります。直管形 LED ランプに交換する際種類や取付け上の注意を確認し、安全に使用しましょう。

参考：東京都生活文化局「東京都一般社団法人 日本照明」

暑熱対応設備の設置経費補助


<クールスポット創出支援事業>

受付期間 平成28年度受付中

東京都環境局地球環境エネルギー部
環境都市づくり課
☎ 03-5388-3566

対象者	事業者（法人・個人） ・区市町村
補助対象	暑熱対応設備（ドライ型ミスト、散水設備、ひさし、遮熱性・保水性舗装等）の設置に要する経費及びこれらと共に整備する緑化設備
補助要件	・人が自由に出入りできる都内の施設又は空間に整備する暑熱対応設備であること ・人が通行や休憩等をする際の暑さを緩和することを主な目的とするもの等
補助率等	設置経費（設備費、工事費）の1/2（上限500万円）

詳細HP http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/other/countermeasure/cool_spot/index.html



環境局における自律改革の取組<状況報告>

主な取組2 スマートエネルギー都市の実現に向けた取組

都におけるエネルギー対策

【業務・産業部門への取組】

- ・大規模事業所 平成22年度から、オフィスをも対象とした世界初の都市型キャップ&トレード制度を導入
 - 平成27年度実績で26%のCO2削減（基準年比）
- ・中小規模事業所 地球温暖化対策報告書制度による省エネ対策の推進
 - 平成26年度実績で13%削減（平成22年度比）
- ・無料省エネ診断や低炭素ベンチマーク等を通じた省エネ支援
- ・建築物環境計画書制度による新築建築物の省エネ評価
- ・中小医療施設等を対象にしたコージェネレーション設備導入支援

【運輸部門への取組】

- ・次世代自動車等の導入に対する財政支援
- ・自動車環境管理計画書制度による自動車保有事業者に対する低燃費自動車等の導入義務
- ・貨物車の実燃費データをもとにした評価

【家庭部門への取組】

- ・省エネアドバイザーの派遣
- ・HEMS等導入に合わせた、燃料電池等の設置支援
- ・省エネリフォームに合わせた再エネ機器導入支援

区分	H26 年度実績	H12 年度比
産業・業務	285.1	△16.6%
運輸	154.0	△40.1%
家庭	208.1	2.9%
合計	647.3	△19.2%

課題

- 増加している家庭部門へ重点的なアプローチが必要
- 新たな切り口により、エネルギー消費量全体を削減していく取組が重要

検討の経過

- データや海外の先進事例等に基づいた検討
- 若手職員等の意見を聞きながら、役所的な枠組からの転換を目指す

○ 現状の整理

- ・LED電球の消費電力は白熱電球の1/6、寿命は約40倍
- ・LED照明をまだ1つも導入していない家庭は約4割

○ 海外事例の調査

ロンドン市では、白熱電球を電球形蛍光灯に無料交換するキャンペーンを開始（2008年1月11日から3日間）。⇒CO2 0.9万トンの削減効果

○ 自律改革プロジェクトチーム・チャレンジチームの主な意見

- ・生活様式を変えることなく簡単な取組で効果の高い事業を実施すべき
- ・白熱電球をLED電球に交換する直接的な効果に加え、様々な副次的効果も期待
- ・ワズスペンディングを意識した、既存事業の活用又は重複を回避
- ・不正防止等へ配慮しながらも、コストパフォーマンスを念頭においた仕組みづくり
- ・都自らが範を示すべき

具体的な取組

【取組1 LED普及に向けた新展開】

- ・戦略的な広報により、都民に対してLEDの普及のムーブメントを醸成
- ・地域家電店等と連携し、都民が持参する白熱電球2個とLED電球1個を無償交換
- ・集合住宅の共用部へのLED照明設備導入に当たっての実態等を調査

【取組2 LED普及に向けた既存事業の拡充】

- ・現在の区市町村向け補助事業の対象に、直管形LEDに加え、LED電球、シーリングライト等も追加

【取組3 都の率先行動】

- ・2020年度までに都有施設におけるLED照明普及率おおむね100%達成

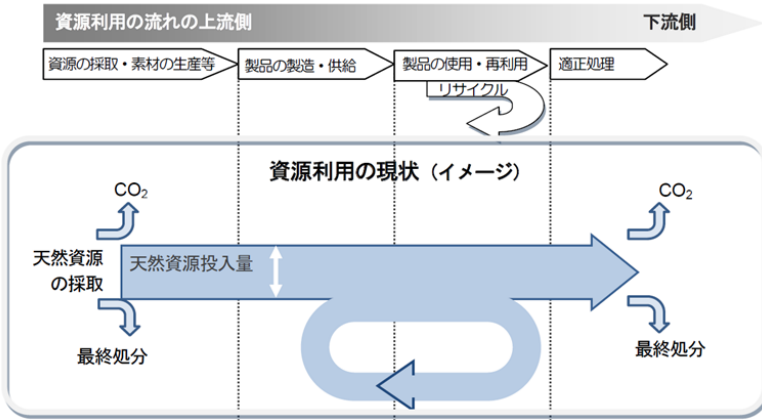
環境局における自律改革の取組<状況報告>

主な取組3 食品ロス対策

3Rの現状

【現状】

- これまでは、リサイクルの推進など、資源循環の下流側の対策に軸足を置いた施策を中心に展開し、最終処分量は大きく削減



区分	H26 年度実績	H12 年度比
最終処分量	105万t	△68.0%

【世界の動向】

- 国連持続可能な開発目標では、2030年までに世界全体で小売・消費段階における食品廃棄物の半減を提唱

【食品ロス・レジ袋の現状】

- 日本国内では年間約600万tの食品ロスが発生
- 都内における食品ロスは年間約30万t
- 都内一般廃棄物に含まれるレジ袋は年間5万t

課題

- 「持続可能な資源利用の推進」を目指すには、ライフサイクル全体を視野に入れた取組が重要
- もったいない意識の醸成と使い捨て型ライフスタイルの変革を促す取組が重要

検討の経過

➢食品ロスの削減について、都自ら率先実施できる取組を検討成果を広く展開

○先行事例の調査

- 宴会での食品ロス削減30・10運動
- 九都県市「食べきりげんまんプロジェクト」

○自律改革プロジェクトチーム・チャレンジチームの主な意見

- 前年度実施したモデル事業（広報、環境教育）を発展させた新たな事業展開が必要
- 実行プランの策定前でも、率先実施できる取組は直ちに行うべき
- 庁内で保管している防災備蓄食品を有効活用できる仕組みづくりが必要

具体的な取組

【取組1 賞味期限間近の防災備蓄食品の配布】

- 賞味期限の近づいた防災備蓄食品を廃棄せず、配布

○配布先

- ①防災備蓄食品有効活用モデル事業を通じて社会福祉法人、フードバンク、こども食堂等へ 約32万食
- ②イベント等で都民等へ 約9万食
 - チャレスポ! TOKYO、マラソン祭り等スポーツイベント（約3万食）
 - 恩賜上野動物園（約3万食）、多摩動物公園（約5千食）
 - 水素情報館 東京スイソミル（約1千食）
- ③団体へ寄附 約13万食
- ④区市町村等へ 約13万食

【取組2 防災備蓄食品を有効活用するシステム構築】29年度実施予定

- 防災備蓄食品のストック状況見える化と有効活用の仕組みづくり化
- 保管者と有効活用できる社会福祉法人、フードバンク、こども食堂等とのマッチング

環境局における自律改革の取組<状況報告>

主な取組4 マイバッグ・マイボトル運動

背景

- レジ袋は、サービスとして無料配布されている例も多く、一度だけの使用で廃棄されており、資源の無駄な消費
- レジ袋の製造から焼却までの間に排出されるCO2は20万トン程度
(スギ人工林で換算：約2300万本＝多摩森林面積の約4割に相当するCO2吸収量と同程度)
- レジ袋削減には、消費者への意識啓発もさることながら、販売事業者へのアプローチも極めて重要

検討の経過

➢若手職員を中心に、環境局として取組可能な、レジ袋の削減に向けた対策を検討

- 海外事例の調査
 - ・フランスでは、2016年7月1日から、有償・無償に関わらず使い捨てのプラスチック製レジ袋の配布を禁止。従わない事業者には期限を定めて行政指導し、改善されない場合は行政処分や刑事罰（懲役2年、罰金10万ユーロ）
- 若手職員の主な意見
 - ・環境局職員が率先して容器・包装ごみの減量に取り組み、レジ袋削減行動の模範となるべき
 - ・アンケートによる意識調査を行い、その結果をもとに今後の施策構築に役立てる必要がある
 - ・都庁内の売店では、レジ袋を原則禁止にするべき

具体的な取組

【取組1 環境局内における「マイバッグ・マイボトル運動」の展開】

- ・環境局職員は全員マイバッグ・マイボトルを持参し、庁内の買い物時には、レジ袋や使い捨て容器を受け取らない。
- ・環境局職員に向けた一斉メールや局内会議資料等に「マイバッグ・マイボトル運動展開中！」を印字し、周知・呼びかけを徹底
- ・環境局職員に向けた意識調査を2月に実施。男女別・年代別の傾向などが明らかになり、今後、施策へ反映等に活用。

マイバッグ・マイボトル運動展開中！

【取組2 関係団体と連携したレジ袋廃止に向けた取組】

- ・「レジ袋無償配布ゼロ」に向けて販売事業者（スーパー、コンビニ等）、消費者代表、区市町村、NPO等による協議会の設置を準備

環境局における自律改革の取組<状況報告>

主な取組5 若手による政策・施策提言

若手による政策課題の検討

- 目的
局の施策等について、グループで討議・研究・成果発表をすることで職務の意義と都政の理解を深めるとともに、新たな視点から課題及び解決策の抽出を図る。
- 開催実績
第1回（平成28年9月7日）：環境課題から、各グループがテーマを選定
第2回（平成28年10月12日）：各グループテーマに関連する講師による講義
第3～6回（平成28年11月8日～平成29年1月18日）：グループ活動
第7回（平成29年2月15日）：各グループによる発表
- 意見等

グループテーマ	意見等
1班：在来種保護と外来種対策	「外来種目撃情報マップ」による生息状況の見える化、ペットとオーナーのマッチング事業
2班：気候変動適応策の推進	適応策の必要性が増してくる将来を担う若者世代への普及が重要
3班：食品ロス削減に向けた施策検討	食品ロス対策を実施する、飲食店・宿泊施設等を対象とした登録・公表制度

東京の将来像（若手職員からのアイデア）

若手職員から東京の将来像について、「予算措置」「組織権限」「法的規則」「技術的制約」といった概念を取り扱ったアイデアを募集

○ 主なアイデア（総数：400件超）

東京2020大会のために消費するエネルギー量をリアルタイムで掲示し、省エネ行動による相殺を呼びかけ

燃料電池船を、選手村⇔競技会場、駅や空港⇔競技会場においてシャトル運航

お台場のガンダムを再エネ等で歩かせる

神田川、隅田川で自然体験（ホテル鑑賞、アユ釣り、東京うなぎ復活）